

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月8日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	テルモ株式会社
【英訳名】	TERUMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 佐藤 慎次郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号
【電話番号】	03（3374）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 チーフアカウントティング&ファイナンシャルオフィサー（CAFO） 経理部、財務部、税務部担当 武藤 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー 49F
【電話番号】	03（6742）8500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 チーフアカウントティング&ファイナンシャルオフィサー（CAFO） 経理部、財務部、税務部担当 武藤 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	283,296 (151,998)	344,637 (172,921)	613,842
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	40,659	65,282	97,060
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	31,842 (17,840)	49,988 (22,092)	77,268
四半期(当期)包括利益 (百万円)	18,815	58,146	115,732
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	769,367	903,957	856,662
資産合計 (百万円)	1,292,432	1,368,977	1,351,192
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	42.21 (23.63)	66.11 (29.22)	102.33
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	42.08	66.07	102.11
親会社所有者帰属持分比率 (%)	59.5	66.0	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,609	66,735	121,485
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,399	40,486	85,317
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,417	25,145	7,436
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	209,577	202,927	200,770

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日~2021年9月30日)における医療市場では、昨年度に始まった新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響が大幅に緩和され、特に北米・欧州においては、新型コロナウイルスワクチンの普及に伴い、様々な診療科において延期されていた待機症例の実施、検査や診断、入院の増加等による医療需要の回復が見られました。こうした主要な市場の回復を受け、当社グループの販売は好調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率(%)
売上収益	283,296	344,637	21.7	17.1
売上総利益	150,463	186,244	23.8	18.3
調整後営業利益	51,261	74,137	44.6	35.9
営業利益	41,824	65,857	57.5	47.1
税引前四半期利益	40,659	65,282	60.6	-
四半期利益	31,759	49,988	57.4	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	31,842	49,988	57.0	-

当第2四半期連結累計期間の地域別売上収益は以下のとおりです。

(単位:百万円)

地域	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率(%)
日本	93,508	102,412	9.5	9.5
欧州	55,525	68,307	23.0	14.0
米州	82,481	106,343	28.9	25.0
アジア他	51,780	67,574	30.5	21.7
海外計	189,788	242,225	27.6	20.9
合計	283,296	344,637	21.7	17.1

<売上収益>

売上収益は、前年同期比21.7%増の3,446億円となりました。

日本では、ホスピタルカンパニーのアライアンス事業、ホスピタルシステム事業の輸液ポンプやシリンジポンプの好調に加え、心臓血管カンパニーのTIS(カテーテル)事業、ニューロバスキュラー事業において需要が着実に回復し、前年同期比9.5%の増収となりました。

海外では、心臓血管カンパニーのTIS事業とニューロバスキュラー事業、血液・細胞テクノロジーカンパニーにおいて需要が顕著な回復を示し、前年同期比27.6%の増収となりました。

< 売上総利益 >

売上総利益は、売上収益の増加により、前年同期比23.8%増の1,862億円となりました。

< 調整後営業利益 >

調整後営業利益は、売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回り、前年同期比44.6%増の741億円となりました。

なお、調整後営業利益は、営業利益から買収に伴い取得した無形資産の償却費及び一時的な損益を調整した利益です。また、調整後営業利益は、セグメント利益と一致しており、当社グループの業績管理指標として用いています。

< 営業利益 >

営業利益は、調整後営業利益の増加により、前年同期比57.5%増の659億円となりました。

< 税引前四半期利益 >

税引前四半期利益は、営業利益の増加により、前年同期比60.6%増の653億円となりました。

< 親会社の所有者に帰属する四半期利益 >

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益の増加により、前年同期比57.0%増の500億円となりました。

報告セグメント別の売上収益の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

報告セグメントの名称		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率(%)
心臓血管カンパニー	売上収益	149,424	194,341	30.1	23.9
	(日本)	22,862	25,005	9.4	9.4
	(海外)	126,562	169,335	33.8	26.5
ホスピタルカンパニー	売上収益	81,791	91,961	12.4	11.1
	(日本)	64,825	71,726	10.6	10.6
	(海外)	16,966	20,234	19.3	12.6
血液・細胞テクノロジーカンパニー	売上収益	51,952	58,210	12.0	7.2
	(日本)	5,693	5,555	2.4	2.4
	(海外)	46,259	52,655	13.8	8.4

<心臓血管カンパニー>

日本では、TIS事業やニューロバスキュラー事業の需要が回復し、増収となりました。海外では、北米・欧州においてTIS事業とニューロバスキュラー事業の需要が顕著な回復を示し、グローバルの売上収益は前年同期比30.1%増の1,943億円となりました。

<ホスピタルカンパニー>

日本では、アライアンス事業の製薬企業との提携ビジネスが拡大したことに加え、ホスピタルシステム事業の輸液ポンプやシリンジポンプが好調に推移しました。海外では、北米の獣医市場やアジアにおける回転品の需要が顕著な回復を示し、グローバルの売上収益は前年同期比12.4%増の920億円となりました。

<血液・細胞テクノロジーカンパニー>

日本では、血液センター向け製品を中心に、わずかに減収となりました。海外では、全血採血やアフレスシ治療、細胞処理製品の需要が回復した結果、グローバルの売上収益は前年同期比12.0%増の582億円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、178億円増加して1兆3,690億円となりました。これは主に、生産設備等への投資により有形固定資産が79億円増加、新ITシステムへの投資等によりのれん及び無形資産が30億円増加したことによるものです。

負債合計は、295億円減少して4,650億円となりました。これは主に、設備関連の支払等により営業債務及びその他の債務が108億円減少、社債の償還等により社債及び借入金が99億円減少したことによるものです。

資本合計は、473億円増加して9,040億円となりました。これは主に、四半期利益の計上により500億円増加、為替相場が円安に推移した影響等に伴うその他の包括利益の計上により82億円増加した一方で、剰余金の配当により113億円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、667億円（前年同期は416億円の取得）となりました。税引前四半期利益653億円、減価償却費及び償却費284億円、法人所得税の支払額168億円が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、405億円（前年同期は444億円の使用）となりました。生産設備等への投資に伴う有形固定資産の取得による支出279億円、新ITシステムへの投資等に伴う無形資産の取得による支出111億円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、251億円（前年同期は464億円の取得）となりました。社債の償還による支出100億円、配当金の支払額113億円が主な要因です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より22億円増加して2,029億円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、247億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,038,000,000
計	3,038,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	759,521,040	759,521,040	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	759,521,040	759,521,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、以下のとおりです。

2021年ストック・オプション

決議年月日	2021年7月14日
新株予約権の数(個)	2,112
付与対象者の区分及び人数(名)	執行役員 8 フェロー 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,448
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自 2021年8月4日 至 2051年8月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,684 資本組入額 4,171
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

(注1) 1. 新株予約権者は、当社の執行役員、顧問、理事、フェロー、契約社員及び臨時員等、当社における委任関係または雇用関係に基づく全ての地位を喪失した日の翌日から10日間(10日目が休日に当たる場合には翌営業日まで)に限り、新株予約権を行使することができる。

2. 上記1は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

(注2) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

1. 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

2. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

3. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を助案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記3に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

5. 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

7. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

8. 新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

9. その他の新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	759,521,040	-	38,716	-	52,103

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	160,608	21.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	71,841	9.5
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	34,651	4.6
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	24,422	3.2
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	15,736	2.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	14,796	2.0
公益財団法人テルモ生命科学振興財団	神奈川県足柄上郡中井町井ノ口1500	14,720	2.0
株式会社日本カストディ銀行(証券 投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	12,358	1.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	11,764	1.6
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	11,579	1.5
計		372,478	49.3

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は以下のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	160,608千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	71,841千株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	14,796千株
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	12,358千株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	11,764千株

- 第一生命保険株式会社の所有株式には、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式6,000千株(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」であり、その議決権行使の指図権は第一生命保険株式会社が留保しています。)が含まれております。
- 株式会社みずほ銀行の所有株式には、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式13,036千株(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」であり、その議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行が留保しています。)が含まれております。
- 当社は、自己株式3,251千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,251,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 756,132,500	7,561,325	-
単元未満株式	普通株式 137,240	-	-
発行済株式総数	759,521,040	-	-
総株主の議決権	-	7,561,325	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
テルモ株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号	3,251,300	-	3,251,300	0.43
計	-	3,251,300	-	3,251,300	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		200,770	202,927
営業債権及びその他の債権		128,770	126,290
その他の金融資産	9	1,116	1,446
棚卸資産		175,576	180,446
未収法人所得税等		510	444
その他の流動資産		17,222	17,977
流動資産合計		523,966	529,532
非流動資産			
有形固定資産		299,679	307,551
のれん及び無形資産		471,834	474,802
持分法で会計処理されている投資		3,644	3,924
その他の金融資産	9	19,449	21,224
繰延税金資産		23,729	21,698
その他の非流動資産		8,887	10,244
非流動資産合計		827,225	839,445
資産合計		1,351,192	1,368,977

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		83,528	72,700
社債及び借入金	5, 9	42,072	31,918
その他の金融負債	9	7,784	6,316
未払法人所得税等		14,311	13,873
引当金		374	432
その他の流動負債		63,295	60,586
流動負債合計		211,366	185,828
非流動負債			
社債及び借入金	5, 9	218,497	218,781
その他の金融負債	9	32,122	30,444
繰延税金負債		15,962	12,817
退職給付に係る負債		6,639	6,829
引当金		96	98
その他の非流動負債		9,845	10,220
非流動負債合計		283,163	279,191
負債合計		494,530	465,020
資本			
資本金		38,716	38,716
資本剰余金		51,829	51,825
自己株式		6,838	6,338
利益剰余金		775,078	813,741
その他の資本の構成要素		2,123	6,011
親会社の所有者に帰属する持分合計		856,662	903,957
資本合計		856,662	903,957
負債及び資本合計		1,351,192	1,368,977

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
売上収益	4 , 7	283,296	344,637
売上原価		132,832	158,393
売上総利益		150,463	186,244
販売費及び一般管理費		109,026	120,215
その他の収益		1,757	1,128
その他の費用		1,369	1,299
営業利益		41,824	65,857
金融収益		581	439
金融費用		1,027	1,342
持分法による投資損益 (は損失)		719	326
税引前四半期利益		40,659	65,282
法人所得税費用		8,900	15,294
四半期利益		31,759	49,988
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		31,842	49,988
非支配持分		83	-
四半期利益		31,759	49,988
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	8	42.21	66.11
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	8	42.08	66.07

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益		151,998	172,921
売上原価		70,407	80,935
売上総利益		81,590	91,985
販売費及び一般管理費		57,771	62,075
その他の収益		913	564
その他の費用		980	851
営業利益		23,751	29,623
金融収益		245	324
金融費用		453	979
持分法による投資損益(は損失)		769	293
税引前四半期利益		22,774	29,261
法人所得税費用		4,986	7,169
四半期利益		17,787	22,092
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		17,840	22,092
非支配持分		52	-
四半期利益		17,787	22,092
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	23.63	29.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	23.57	29.20

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	31,759	49,988
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	663	265
確定給付制度の再測定	136	15
純損益に振り替えられることのない項目 合計	799	280
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	14,299	7,734
キャッシュ・フロー・ヘッジ	141	64
ヘッジコスト	414	78
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	13,743	7,878
その他の包括利益	12,943	8,158
四半期包括利益	18,815	58,146
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,898	58,146
非支配持分	83	-
四半期包括利益	18,815	58,146

(注) 上記の計算書の項目は、税引後で開示しております。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	17,787	22,092
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	242	400
確定給付制度の再測定	136	15
純損益に振り替えられることのない項目 合計	378	416
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,237	6,944
キャッシュ・フロー・ヘッジ	291	105
ヘッジコスト	180	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	9,348	7,045
その他の包括利益	8,969	7,461
四半期包括利益	8,818	29,554
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,870	29,554
非支配持分	52	-
四半期包括利益	8,818	29,554

(注) 上記の計算書の項目は、税引後で開示しております。

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2020年4月1日時点の残高	38,716	51,858	14,103	705,765	27,423	754,813	69	754,883
四半期利益	-	-	-	31,842	-	31,842	83	31,759
その他の包括利益	-	-	-	-	12,943	12,943	0	12,943
四半期包括利益合計	-	-	-	31,842	12,943	18,898	83	18,815
自己株式の取得	-	-	0	-	-	0	-	0
自己株式の処分	-	-	43	0	43	0	-	0
剰余金の配当	6	-	-	10,531	-	10,531	-	10,531
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	1,529	1,529	-	-	-
株式報酬取引	-	100	99	102	24	125	-	125
転換社債型新株予約権付社債 の転換	-	27	6,206	116	-	6,062	-	6,062
所有者との取引額合計	-	128	6,347	9,015	1,548	4,344	-	4,344
2020年9月30日時点の残高	38,716	51,730	7,755	728,593	41,916	769,367	14	769,353

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日時点の残高	38,716	51,829	6,838	775,078	2,123	856,662	-	856,662
四半期利益	-	-	-	49,988	-	49,988	-	49,988
その他の包括利益	-	-	-	-	8,158	8,158	-	8,158
四半期包括利益合計	-	-	-	49,988	8,158	58,146	-	58,146
自己株式の取得	-	-	1	-	-	1	-	1
自己株式の処分	-	4	30	-	25	0	-	0
剰余金の配当	6	-	-	11,340	-	11,340	-	11,340
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	15	15	-	-	-
株式報酬取引	-	10	91	-	17	119	-	119
転換社債型新株予約権付社債 の転換	-	8	378	-	-	369	-	369
所有者との取引額合計	-	3	499	11,324	23	10,851	-	10,851
2021年9月30日時点の残高	38,716	51,825	6,338	813,741	6,011	903,957	-	903,957

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	40,659	65,282
減価償却費及び償却費	26,805	28,390
持分法による投資損益(は益)	719	326
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,623	1,228
受取利息及び受取配当金	245	336
支払利息	943	738
為替差損益(は益)	1,022	389
固定資産除売却損益(は益)	75	79
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	12,055	2,828
棚卸資産の増減額(は増加)	20,682	3,880
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	4,973	5,089
その他	562	3,209
小計	52,150	83,636
利息及び配当金の受取額	454	615
利息の支払額	494	713
法人所得税の支払額	10,500	16,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,609	66,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	86	1
有形固定資産の取得による支出	32,902	27,897
有形固定資産の売却による収入	9	1
無形資産の取得による支出	11,660	11,057
有価証券の取得による支出	750	820
有価証券の売却による収入	2,900	-
子会社又はその他の事業の取得による支出	2,080	715
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,399	40,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5 70,000	-
長期借入金の返済による支出	-	503
社債の償還による支出	10,000	10,000
リース負債の返済による支出	3,068	3,305
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	10,513	11,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,417	25,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	948	1,054
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,678	2,157
現金及び現金同等物の期首残高	166,898	200,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	209,577	202,927

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

テルモ株式会社（以下、当社）は日本国に所在する企業です。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.terumo.co.jp>）で開示しております。2021年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）により構成されております。当社グループは、主な事業として、医療機器・医薬品の製造販売を行っております。

2. 作成の基礎

（1）要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年11月8日において代表取締役社長CEO佐藤慎次郎により公表の承認がなされております。

（2）測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品及び退職後給付制度に係る資産・負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

（3）機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（4）見積り及び判断の利用

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大症の影響について、前連結会計年度の連結財務諸表注記に記載した見積り及び仮定から重要な変更はありません。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントに関する基礎

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品群別に分類された社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニー本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニー制を基礎とした製品群別のセグメントから構成された「心臓血管カンパニー」、「ホスピタルカンパニー」及び「血液・細胞テクノロジーカンパニー」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液・細胞 テクノロジー カンパニー	合計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	149,424	81,791	51,952	283,169	127	283,296
セグメント利益 (調整後営業利益) (調整項目)	32,017	11,718	8,880	52,616	1,355	51,261
買収無形資産の償却費	3,479	-	4,037	7,516	340	7,176
一時的な損益(注) 2						2,259
営業利益						41,824
金融収益						581
金融費用						1,027
持分法による投資損益						719
税引前四半期利益						40,659

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- 外部顧客への売上収益の調整額127百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。
 - セグメント利益の調整額 1,355百万円には、棚卸資産の調整額385百万円、欧州医療機器規則(MDR)への適合に伴う準備費用 1,189百万円等が含まれております。
2. 一時的な損益 2,259百万円には、条件付対価の公正価値変動 1,852百万円、事業再編費用 321百万円等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液・細胞 テクノロジー カンパニー			
売上収益						
外部顧客への売上収益	194,341	91,961	58,210	344,513	124	344,637
セグメント利益 (調整後営業利益) (調整項目)	50,782	13,440	11,755	75,978	1,840	74,137
買収無形資産の償却費	3,623	-	4,146	7,769	144	7,913
一時的な損益						366
営業利益						65,857
金融収益						439
金融費用						1,342
持分法による投資損益						326
税引前四半期利益						65,282

(注)調整額は以下のとおりです。

- 1) 外部顧客への売上収益の調整額124百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。
- 2) セグメント利益の調整額1,840百万円には、棚卸資産の調整額535百万円、欧州医療機器規則(MDR)への適合に伴う準備費用1,184百万円等が含まれております。

5. 社債及び借入金

(1) 社債

前第2四半期連結累計期間において転換社債型新株予約権付社債の転換が行われております。転換された社債の帳簿価額は、テルモ株式会社2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債6,049百万円です。

当第2四半期連結累計期間において転換社債型新株予約権付社債の転換が行われております。転換された社債の帳簿価額は、テルモ株式会社2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債369百万円です。

(2) 重要な借入

前第2四半期連結累計期間において、当社は、2020年5月14日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり借入れを行いました。

1. 目的

中長期成長資金及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化した場合の流動性確保

2. 借入先の名称

株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行

3. 借入金額及び利率

350億円、固定金利、350億円、固定金利

4. 借入実行日

2020年6月10日、2020年6月5日

5. 返済期日

2027年6月10日、2027年6月7日

6. 担保提供資産

なし

7. 財務制限条項

なし

当第2四半期連結累計期間において、重要な借入に該当する事項はありません。

6. 配当金

(1) 配当金の支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,531	14	2020年3月31日	2020年6月26日

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	11,340	15	2021年3月31日	2021年6月23日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後になるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	10,577	14	2020年9月30日	2020年12月2日

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月4日 取締役会	普通株式	12,100	16	2021年9月30日	2021年12月3日

7. 売上収益

当社グループは、「心臓血管カンパニー」、「ホスピタルカンパニー」及び「血液・細胞テクノロジーカンパニー」の3つの報告セグメントを基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの3つの報告セグメントで計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液・細胞 テクノロジー カンパニー	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
日本	22,862	64,825	5,693	93,381	127	93,508
欧州	37,883	4,575	13,067	55,525	-	55,525
米州	57,202	4,115	21,162	82,481	-	82,481
アジア他	31,475	8,275	12,029	51,780	-	51,780
合計	149,424	81,791	51,952	283,169	127	283,296

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液・細胞 テクノロジー カンパニー	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
日本	25,005	71,726	5,555	102,287	124	102,412
欧州	48,718	4,966	14,622	68,307	-	68,307
米州	77,490	5,042	23,811	106,343	-	106,343
アジア他	43,127	10,226	14,221	67,574	-	67,574
合計	194,341	91,961	58,210	344,513	124	344,637

「心臓血管カンパニー」においては、TIS（カテーテル）、ニューロパスキュラー、カーディオパスキュラー、血管領域の販売を行っております。

「ホスピタルカンパニー」においては、ホスピタルシステム、アライアンス領域の販売を行っております。

「血液・細胞テクノロジーカンパニー」においては、血液・細胞テクノロジー領域の販売を行っております。

「調整額」は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。

8. 1 株当たり四半期利益

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	31,842	49,988
四半期利益調整額		
転換社債型新株予約権付社債による利益調整額 (百万円)	3	0
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	31,846	49,988
期中平均普通株式数(株)	754,465,111	756,100,350
普通株式増加数		
転換社債型新株予約権付社債(株)	2,016,281	192,719
ストック・オプション(株)	381,231	346,136
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	756,862,623	756,639,205
基本的1株当たり四半期利益(円)	42.21	66.11
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	42.08	66.07

(注) 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、第2四半期連結累計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	17,840	22,092
四半期利益調整額		
転換社債型新株予約権付社債による利益調整額 (百万円)	0	0
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	17,841	22,092
期中平均普通株式数(株)	754,907,698	756,171,125
普通株式増加数		
転換社債型新株予約権付社債(株)	1,542,871	145,959
ストック・オプション(株)	377,870	340,277
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	756,828,439	756,657,361
基本的1株当たり四半期利益(円)	23.63	29.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	23.57	29.20

(注) 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、第2四半期連結会計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

9. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、その公正価値測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(2) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識する金融資産及び金融負債は以下のとおりです。

前連結会計年度末（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	1,056	-	1,056
その他	-	5,310	-	5,310
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	5,199	-	2,768	7,967
その他	-	-	2,082	2,082
合計	5,199	6,366	4,851	16,417
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	3,305	-	3,305
条件付対価	-	-	3,658	3,658
合計	-	3,305	3,658	6,963

当第2四半期連結会計期間(2021年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	1,389	-	1,389
その他	-	5,808	-	5,808
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	5,347	-	2,792	8,139
その他	-	-	2,973	2,973
合計	5,347	7,197	5,766	18,311
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	2,020	-	2,020
条件付対価	-	-	3,128	3,128
合計	-	2,020	3,128	5,149

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は毎四半期末日に判断しております。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル1, 2の間で重要な振替が行われた金融商品はありません。

金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法

(a) 株式

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

(b) デリバティブ

外国為替先物予約の公正価値は、期末日現在の先物為替レートを用いて算定した価値を現在価値に割引くことにより算定しております。また、金利通貨スワップの公正価値は金利等観察可能な市場データに基づき算定しております。そのため、為替予約及び金利通貨スワップについては、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

(c) 条件付対価

企業結合により生じた条件付対価は、主にメデオン・バイオデザイン社から大口径止血デバイス事業を取得したことに伴うもの及び100%子会社化したクイレムメディカルB.V.の株式取得に伴うものです。

メデオン・バイオデザイン社からの事業取得に伴う条件付対価は、開発の完了やFDAの承認時期によっており、マイルストンの達成状況により、0から26.5百万米ドルの支払いが発生することとなります。その条件付対価の公正価値の算定にあたっては、期待キャッシュ・フロー法に基づいて算定しており、マイルストーンが達成されると見込まれる時期、その時期に応じて見込まれる支払額、その発生可能性並びに貨幣の時間価値を考慮して、公正価値を算定しております。

また、クイレムメディカルB.V.の株式取得に伴う条件付対価は、次世代開発品のCEマーク認証取得や特定の業績指標の達成等によっており、マイルストンの達成状況により、最大20百万米ドルの支払いが発生することとなります。その条件付対価の公正価値の算定にあたっては、期待キャッシュ・フロー法に基づいて算定しており、マイルストーンが達成されると見込まれる時期、その時期に応じて見込まれる支払額、その発生可能性並びに貨幣の時間価値を考慮して、公正価値を算定しております。

なお、見積りにあたっては、観察不能なインプットを含む評価技法から算出しているため、いずれも公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。

レベル3の調整表

レベル3に分類された金融資産の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
期首残高	3,057	4,851
利得又は損失合計		
純損益(注)1	115	28
その他の包括利益(注)2	193	253
購入	746	661
その他	-	28
四半期末残高	3,495	5,766

- (注) 1. 純損益に含まれている利得及び損失は、各報告期間の末日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」及び「金融収益」に含まれております。
2. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

レベル3に分類された金融負債の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
期首残高	836	3,658
企業結合	-	49
決済	-	687
公正価値の変動(注)2	2,082	79
在外営業活動体の換算差額	25	29
四半期末残高	2,893	3,128

- (注) 1. 当該金融負債は、上記(c)に記載している条件付対価です。
2. 要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」及び「金融費用」に含まれております。

(3) 経常的に公正価値で測定されていないが、公正価値が開示されている金融資産及び金融負債の公正価値
 公正価値及び帳簿価額

経常的に公正価値で測定されないが、公正価値が開示されている金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は下表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	40,401	40,508	30,039	30,147
長期借入金	220,168	220,645	220,660	220,995

(注) 1年内返済の長期借入金及び償還予定の社債の残高を含んでおります。

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

(a) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。そのため、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。

(b) 社債

転換社債型新株予約権付社債を除く社債の公正価値については、市場価格のあるものは市場価格に基づき算定しております。転換社債型新株予約権付社債の公正価値については、資本への転換オプションがない類似した社債を参考に公正価値を算定しております。社債の公正価値は、社債の市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

10. 偶発債務

該当事項はありません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

2021年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・12,100百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2021年12月3日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月8日

テルモ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 秀明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 之彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雄一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、テルモ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。